

農林水産部

仕事の窓

食品のトレーサビリティの推進に向けて

去る九月二十五日那覇市内の自治会館において、食品の安全・安心に関する地域フォーラム「食品トレーサビリティの推進に向けて」が開催されました。

これは、BSEの発生や偽装表示等により、食に対する社会的関心が高まる中、食品の生産・製造・流通の各段階で食品の識別番号とその食品の仕入れ先、販売先等を記録・保管することによりそれまでの工程履歴の追跡・遡及が可能となるトレーサビリティ（以下、トレサ）への関心が高まっていることを踏まえ、沖縄総合事務局、農林水産省、沖縄県（社）農協流通研究所が共同で主催したものです。

会場には、一般消費者、製造業者、加工業者、流通業者等二〇〇名が参加し、食品の安全性への関心の高さが伺われました。

当フォーラムには、基調講演に法政大学工学部福田好朗教授、県内外の事例報告者にJAふくおか八女の園芸部直販課中村勲係長、（株）デジタルあじまあの上地哲代表取締役社長が出席しました。

パネリストには前者の他、JAおきなわ大城敏秀農産園芸部長、

コープおきなわ共同購入事業本部川越雄一郎共同購入商品部長及び沖縄県婦人連合会松田敬子理事が出席しました。



この中で、基調講演を行った福田教授は、「農場から食卓までの間の情報をどうやって伝えていくか、事故が起こったときに情報を迅速に提供できるか、事故の原因にスピーディーに答えるようにするのがトレサである。トレサを新しい商売ビジネスモデルとして考えることが必要である」と報告しました。

次に、県外事例報告の中村氏は、ハウスみかん栽培で、トレサ

を導入した農家が自信を持って生産していることが消費者の信頼を得ることにつながっており、差別商品なので高く売れること、生産履歴を記録することが何か起きたときの保険にもなるし、来年の生産への基礎データにもなること等を上げ、トレサを進めるメリットを強調しました。

県内事例報告の上地氏は、「今ほど沖縄の商品が健康・長寿につながるものとして全国から関心を持たれている時期はない。しかし、ややもすると短い間に崩れかねないものである」との警鐘を鳴らした上で、自ら東京の伊勢丹でタッチパネルのディスプレイを置いて豚の生産履歴情報提供と同時に「おきなわ紅豚」を販売し、一般消費者や保健所から高い評価を得たことを報告し、トレサが大きな付加価値として機能すると強調しました。

次に行われたパネルディスカッションにおいて、大城氏は、JAおきなわの取組を紹介し、各普及センターと連携して農薬の適正使用のための勉強会を定期的に実施し、ほ場での栽培マニュアルの指導徹底、トレサの普及推進のため

の栽培記録指導への取組に力を入れていたことを報告しました。特に、残留農薬については予算を計上し、主要品目についての検査を実施していることを報告し、安全・安心と健康をコンセプトに業務に取り組んでいることを訴えました。

川越氏は、豚肉について、生産者、と畜業者、加工業者、飼料業者、生協、組合員が二ヶ月に一度産直協議会を行っている取組状況を報告し、今後は生産者の飼育、肥培日報も協議会にかけ、食品全体の安全の底上げをしたいとの意気込みを見せました。

また、松田氏は、トレサには食品が消費者の手に届くまでの情報があり、これに対し、消費者から物が言えるようになることがいい点だとトレサのメリットを取上げた上で、消費者も色々と学習することが必要だと課題も訴えました。

最後に、コーディネーターの福田教授から、「トレサにより地域の独自性を活かすことができる。小さい業者は小さいなりに独自性をアピールできればブランド化につながる。しかし、自分なりの責任を明確にすることが重要である。難しい問題は多いが、消費者と一緒にビジネスモデルを作っていくことが必要である」とフォーラムを締めくくりました。